

東京地下鉄株式会社
サステナビリティボンド・フレームワーク

2020年5月13日

1.はじめに 当社及び当社事業の位置づけ

1) 会社概要

東京メトロは、東京都区部を中心に 9 路線 195.0km の地下鉄を運営し、うち 7 路線で他社と相互直通運転を実施する、首都圏の鉄道ネットワークの中核を担う企業です。

一日平均 755 万人のお客様にご利用いただく公共交通機関として、輸送の安全の確保に何よりも優先して取り組むとともに、安全性の向上、お客様の視点に立ったサービスの充実に日々努めております。また、お客様の日常をサポートする流通・広告事業や不動産事業といった関連事業にも積極的に取り組んでおります。

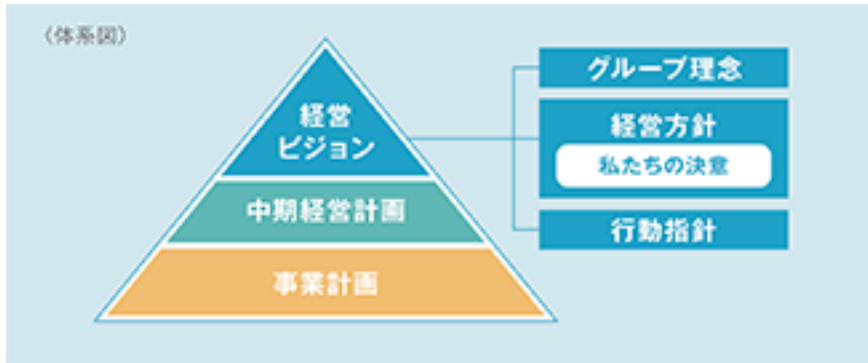
【営業状況】

2020 年 3 月 31 日現在

営業路線及び 営業キロ	路線	区間	営業キロ
	銀座線	(浅草～渋谷間)	14.2 キロ
	丸ノ内線	(池袋～荻窪間)	24.2 キロ
		(中野坂上～方南町間)	3.2 キロ
	日比谷線	(北千住～中目黒間)	20.3 キロ
	東西線	(中野～西船橋間)	30.8 キロ
	千代田線	(北綾瀬～代々木上原間)	24.0 キロ
	有楽町線	(和光市～新木場間)	28.3 キロ
	半蔵門線	(渋谷～押上〈スカイツリー前〉間)	16.8 キロ
	南北線	(目黒～赤羽岩淵間)	21.3 キロ
	副都心線	(小竹向原～渋谷間)	11.9 キロ
	総路線距離	全線 195.0 キロ (営業キロ)	
駅数	179 駅		
車両数	2,716 両		
輸送人員数	1 日平均 755 万人 (2019 年度)		

2) 経営ビジョン

経営ビジョンは、「グループ理念」・「経営方針」・「行動指針」から構成されています。



【グループ理念】

「グループ理念」は、長期的な視点で「東京メトログループの将来のありたい姿」を示したものです。

東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出すとともに、優れた技術力と創造力により、安全・安心して快適なより良いサービスを提供し、東京に集う人々の活き活きとした毎日へ貢献します。

【経営方針】

「経営方針」は、グループ理念の実現のために、お客様・社会・投資家・社員に対し何を提供していくのか、そのために何をするのかを示したものです。

お客様に対して

- 「私たちの決意」に基づき、たゆみなき「安全」の追求とお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供に取り組みます。
- シームレスな都心ネットワークを活かすとともに乗換え利便性の向上を図り、より正確でスムーズな輸送を提供します。
- 東京に集う人々のニーズを的確にとらえ、あらゆるお客様にご利用いただける快適で魅力ある空間を創出するとともに、運賃水準の維持に努めます。

投資家に対して

- 常に企業価値の向上を意識した経営を行い、グループ全体の収益力向上とコスト削減により健全な財務体質を維持するとともに、早期の上場と安定配当を可能とする利益体質を強化します。
- グループ成長のベースとして、業界最高水準を行く技術力の維持・向上に努めます。
- IR活動、ディスクロージャーに力を入れ、投資家との揺るぎない信頼関係を築きます。

社会に対して

- 社会・地球環境に配慮した事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 優良な企業市民として、首都東京の発展と地域社会との共生、さらに国際社会への貢献に積極的に取り組みます。
- コンプライアンス重視の経営を実践し、倫理面からも評価される企業グループになります。

社員に対して

- 社員のやりがい、働きがい、活力を引き出す企業グループになります。
- 民間企業として競争に勝つことのできるプロフェッショナル集団を目指します。
- 柔軟な発想と主体性を持ち、自ら問題を見出し解決できる人財を育成します。

私たちの決意

私たちは、たゆみなき「安全」の追求とお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供によって、
全てのお客様に「安心」をお届けできるよう、より一層努力していきます。

たゆみなき「安全」の追求

2000年3月8日、中目黒において日比谷線列車脱線衝突事故を起こしました。私たちは、事故の反省に立って、このような悲惨な事故を決して繰り返さないという固い決意を持ち、輸送の安全に対する意識の改革や設備改良に取り組んできました。

私たちは「安全」を確保するためには、全社員がたゆまぬ努力を継続することが必要であると考えます。日比谷線列車脱線衝突事故を風化させることなく、職種を問わず、新人からベテランに至る全社員が、安全を最優先する意識を持ち、組織能力としての「現場力」を高めるとともに、新技術の開発や導入などにより、さらなる安全文化を築き上げることが私たちの大きな務めです。

たゆみなき「安全」の追求、これが鉄道を運行する私たち東京メトログループの使命です。

お客様視点に立った質の高い「サービス」の提供

東京メトログループでは、様々なお客様の声に耳を傾け、お客様の声を具体的なサービスに反映するよう努めてきました。

一方、少子高齢化、駅周辺の再開発、訪日外国人の増加などによる社会の構造変化等に伴い、お客様のニーズはますます多様化し、今後一層これらに対応する質の高い「サービス」の提供が求められています。

このような認識のもと、「お客様の声」がグループ理念を実現する貴重な経営資源であることを全社員が心に留めながら、「地下鉄をわかりやすく快適に」ご利用いただくため、様々なアイデアを形にしていきます。

東京メトログループは、こうした取組みを通じて、鉄道業界におけるお客様満足度ナンバーワンとなることを目指します。

【行動指針】

「行動指針」は、経営方針に基づき社員が取るべき行動を示したものです。

- 安全の大切さを心に刻み、社会からの揺るぎない信頼を獲得します。
- 首都東京のネットワークを支える者として、強い「自覚」と「責任感」を持って行動します。
- 常にお客様の視点に立ち、創造的で心に響くアイデアを形にします。
- 自由な議論とチームワークを大切に、オープンで生き生きとした企業グループを構築します。
- 自主自立意識を強く持ち、新たな利益を創造しグループ価値の向上を図ります。

3) 中期経営計画（東京メトロプラン 2021）

2019年3月、東京メトログループでは2019年度から2021年度までの3か年の中期経営計画「東京メトロプラン 2021」を策定しました。

「安心の提供」「持続的な成長の実現」「東京の魅力・活力の共創」の3つのキーワードを柱に、その全てに対し、「挑戦」とそれを支える「志」を持って、各種施策を積極的に推進します。

● 「安心の提供」

「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、優れた技術力と創造力により、安全で快適な世界トップレベルの輸送サービスを提供していきます。

- ✓ 自然災害対策の推進
- ✓ 駅ホームの安全性向上
- ✓ 新型車両の導入
- ✓ セキュリティの強化
- ✓ 安全・安定性向上に資する施策
- ✓ 輸送サービスの改善

- ✓ バリアフリー設備の整備
- ✓ 利便性・快適性の向上

- 「持続的な成長の実現」

積極的な事業展開や新技術の開発・導入によって収益基盤を強化し、将来にわたる持続的な成長を実現していきます。

- ✓ お客様ニーズをとらえた取組み
- ✓ 関連事業の拡大
- ✓ 海外での事業展開
- ✓ 新規事業の創出・推進
- ✓ 新技術の開発・導入

- 「東京の魅力・活力の共創」

地域や外部との積極的な連携を通じて、東京 2020 大会に向けて、その先の東京の発展も見据え、都市としての魅力・活力の創出と東京に集う人々の生き生きとした毎日に貢献していきます。

- ✓ 沿線地域と連携したにぎわいの創出
- ✓ まちづくりとの連携
- ✓ オープンイノベーションの推進
- ✓ 新たなモビリティサービスの実現に向けた取組み

このほか、上記3つのキーワードの実現を確かなものとするため、ESGの視点も踏まえ「経営基盤の強化」を図っていきます。

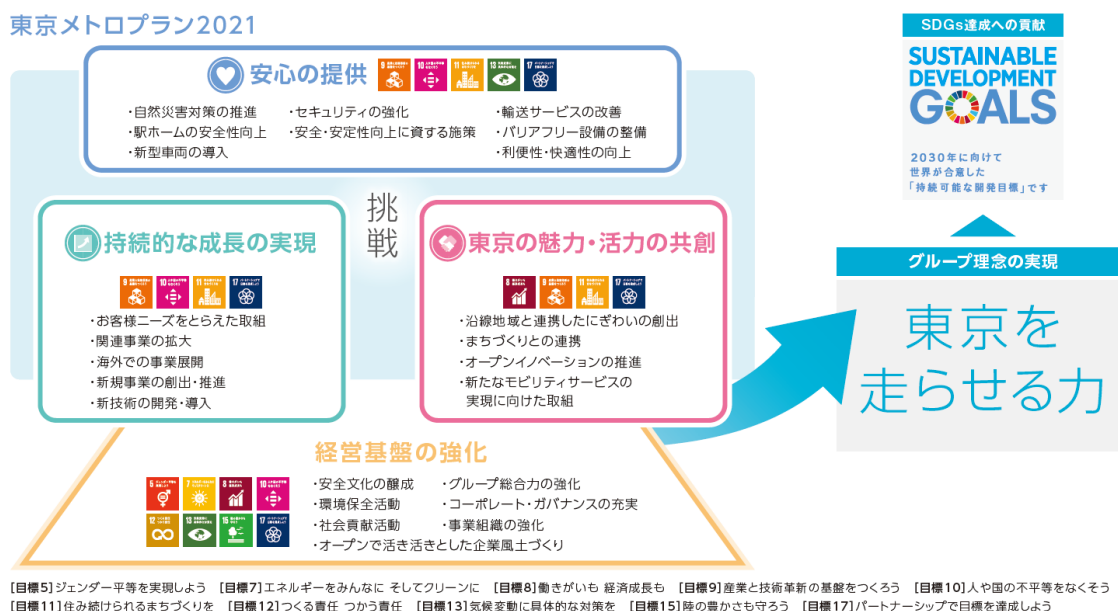
- ✓ 安全文化の醸成
- ✓ 環境保全活動
- ✓ 社会貢献活動
- ✓ オープンで生き生きとした企業風土づくり
- ✓ グループ総合力の強化
- ✓ コーポレート・ガバナンスの充実
- ✓ 事業組織の強化

4) SDGs 達成への貢献

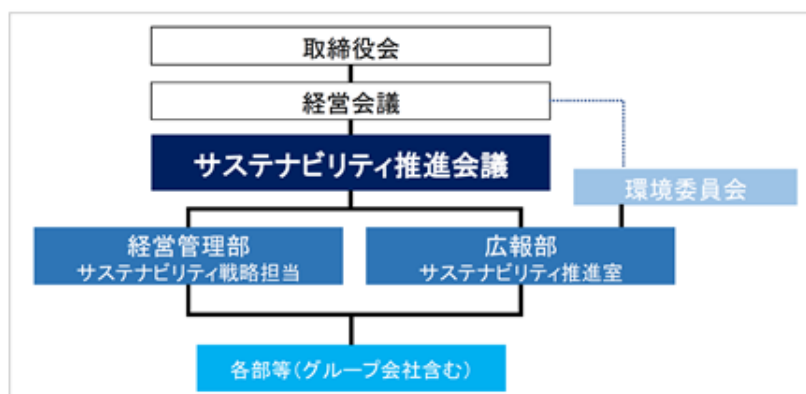
東京メトログループは、首都東京の都市機能を支える交通事業者として重要な役割を担っており、その使命をしっかりと果たすことが東京のさらなる発展と持続可能な社会の実現につながるものと考えています。こうした考えのもと、各種施策に挑戦していくことを通じて、グループ理念「東京を走らせる力」を実現し、SDGsの達成に貢献します。

また、サステナビリティ経営をより一層推進していくため、東京メトログループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の特定に向けて、社長を議長とするサステナビリティ推進会議で議論を進めており、2020年秋までにサステナビリティ経営の方針を公表する予定です。

【東京メトロプラン 2021 と SDGs】



【サステナビリティ推進体制】



5) サステナビリティボンドの発行意義

当社は「安心の提供」「持続的な成長の実現」「東京の魅力・活力の共創」の3つの柱からなる「東京メトロプラン 2021」に掲げる取組みを推進していますが、サステナビリティボンドの発行を通じて、環境問題・社会課題の解決に資する取組みをより一層推進していきます。また、発行を通じた情報発信により、ステークホルダーとのエンゲージメントの強化に努め、ステークホルダーの皆様とともに、SDGs 達成への貢献、ひいては持続可能な社会の実現を目指します。

本サステナビリティボンドで得た資金は、新型車両導入をコアとする対象プロジェクトに全額充当する予定です。

なお、今般、当社が行っているこれらの取組みに対する資金調達の手組みを、国際資本市場協会（ICMA：International Capital Market Association）のグリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則の手組みに則るものとして整理し、フレームワークを策定しました。当該フレームワークはサステナビリティボンドの発行意義に合致するとともに、ポジティブ・インパクトを社会にもたらずものと考えております。

2.1 調達資金の使途

1) 東京メトロプラン 2021 に基づく、対象プロジェクトの選定

対象プロジェクトは、1-3)中期経営計画(東京メトロプラン 2021)及び 1-4)SDGs 達成への貢献に記載された内容に基づき選定を行いました。




具体的には、輸送サービスを中心とした「安心の提供」、またこのような活動を支える環境保全活動などを含む「経営基盤の強化」に関連する事業をプロジェクトとして選定しています。

2) 対象プロジェクトについて

社債発行により調達した資金は、表 1 の対象プロジェクトに充当します。

表 1：対象プロジェクト一覧

対象プロジェクト	SDGs	対象プロジェクト概要	適格カテゴリー及び期待される効果について
(ア) 新型車両導入	7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う 11.2 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する	丸ノ内線 2000 系車両の導入	<p>●クリーン輸送 (グリーンボンド原則)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・永久磁石同期モーター (PMSM)、フル SiC を採用した最新式制御装置、LED 照明の導入による消費電力低減及び CO₂ 排出量の削減 <p>●気候変動への適応 (グリーンボンド原則)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用走行バッテリーの搭載による気象災害時のお客様の安全確保 <p>●手ごろな価格の基本的インフラ設備 (ソーシャルボンド原則)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用走行バッテリー、車内セキュリティカメラ、走行する車両の機器状態を遠隔でモニタリングできる TIMA システム (車両情報監視・分析システム)、脱線検知装置の搭載による安全・安心な輸

	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する		送サービスの提供 ・フリースペース設置（ベビーカー・車椅子対応）、車内案内表示の多言語対応による全ての人が安心・快適に利用できる輸送サービスの提供 ・騒音低減（片軸操舵台車の採用によるレールと車輪の摩擦（キシリ音）の低減等）による車内快適性向上及び沿線住民の生活環境改善
(イ) 駅ホームの 安全性向上 	11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する	ホームドアの整備	●手ごろな価格の基本的インフラ設備 (ソーシャルボンド原則) ・ホームドアの整備によるホームからの転落や列車との接触事故防止
(ウ) 太陽光発電  	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する	地上駅における太陽光発電システムの設置	●再生可能エネルギー (グリーンボンド原則) ・再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入拡大によるCO ₂ 排出量の削減

これらの取組みは国連の提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」、日本政府のSDGs 実施指針等にも合致しており、SDGsの達成にも貢献するものと考えます。

2.2 プロジェクトの評価と選定プロセス

1) 対象プロジェクトの選定基準と選定プロセス

1-4) に記載のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の特定に係るサステナビリティ推進会議の議論内容を踏まえ、財務部及び経営管理部において2.1のとおり対象プロジェクトを選定しました。選定したプロジェクトは財務部担当取締役及び経営管理部担当取締役確認のうえ、社長が最終決定を行いました。

2) 対象プロジェクトの選定基準と選定プロセスの開示方法

プロジェクトの選定基準及び確定プロセスに関しては、まず訂正発行登録書を提出し、フレームワーク及び第三者評価レポートを投資家に開示、その後発行登録書追補書類を提出する予定です。

3) 対象プロジェクトが環境に与える影響とその対処法

事業活動によって環境にネガティブな影響を与えた場合、周辺住民の皆様や国・地域に多大な損失や悪影響を及ぼしかねません。東京メトログループでは、地球環境問題を経営課題の1つと捉え、「地球環境保全」を経営方針に明示し、東京メトログループ環境基本方針及び長期環境戦略「みんなでECO.」のもと、グループ全体で様々な環境保全への取組みを展開しています。

当社の環境マネジメントシステム、長期環境戦略「みんなでECO.」、環境目標と実績、環境教育などは東京メトログループ「社会環境報告書」でご確認いただけます。

2.3 調達資金の管理

1) 調達資金の入金口座

本サステナビリティボンドにより調達した資金は東京地下鉄株式会社名義の普通預金口座に入金される予定です。

2) 調達資金の追跡管理の方法

本サステナビリティボンドの調達資金の管理は財務部が行います。同部にて対象プロジェクトにかかる支出を管理し、資金の充当額及び未充当額を追跡します。資金充当状況については、年次で財務部長による確認を行い、当社ウェブサイトにて公表します。

3) 調達資金の充当計画について

社債発行により調達した資金は、表2の計画に基づき充当する予定です。

表2：資金充当計画

	リファイナンス分 (2019年度実績)	新規分 (2020年度予定)
プロジェクト全体	約50%	約50%

※ 詳細は年次の調達資金の追跡管理時に公表します。

4) 未充当資金の管理・運用の方法

未充当資金は、現金及び現金同等物にて管理します。

2.4 レポーティング

本サステナビリティボンド発行から全額充当するまでの期間、資金の充当状況及び環境・社会効果として当社が定めた指標を、当社ウェブサイト上にて年次で開示することを予定しています。また、株式会社格付投資情報センター（R&I）より資金の充当状況及び環境・社会効果に係る指標のレポーティングの状況を主としたサステナビリティボンド評価のレビューを受ける予定です。

なお、当社は、当社事業に係る計画・実績について、事業計画や決算情報等を作成し、当社ウェブサイトにて公開しています。

<定期レポーティングの一覧>

1) インパクト・レポーティング

環境・社会効果として、表3のインパクト・レポーティング一覧を当社ウェブサイト上で年次で開示することを予定しています。

表3：インパクト・レポーティング一覧

対象プロジェクト	レポーティング事項
(ア) 新型車両導入	・ 車両導入数（編成数） ・ CO ₂ 排出削減量
(イ) 駅ホームの安全性向上	・ ホームドア設置駅数
(ウ) 太陽光発電	・ 年間発電量 ・ CO ₂ 排出削減量

2) 当社業務全般に係るレポート

社会環境活動を中心とした当社業務全般に係る取組みの年次報告書として、東京メトログループ「社会環境報告書」を毎年発行し、当社ウェブサイトにも公表しています。
〈社会環境報告書 2019〉

<https://www.tokyometro.jp/corporate/csr/report/index.html>

3) 財務状況に係るレポート

有価証券報告書、決算情報を当社ウェブサイトにて公表しています。

〈有価証券報告書・決算情報〉

<https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/index.html>